



2024年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月11日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
 コード番号 2438 URL https://www.asukanet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
 四半期報告書提出予定日 2024年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第3四半期の連結業績(2023年5月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第3四半期	5,201	—	336	—	356	—	232	—
2023年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年4月期第3四半期 250百万円(—%) 2023年4月期第3四半期 100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第3四半期	14.07	—
2023年4月期第3四半期	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2024年4月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年4月期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第3四半期	6,866	6,166	89.8
2023年4月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年4月期第3四半期 6,166百万円 2023年4月期 100百万円

(注) 2024年4月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年4月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2024年4月期	—	0.00	—	—	—
2024年4月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,090	—	444	—	469	—	310	—	18.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 当社は、2024年4月期第3四半期より連結決算に移行しております。詳細は、本日公表しました「連結決算開始に伴う連結業績予想及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 2024年4月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期3Q	17,464,000株	2023年4月期	17,464,000株
② 期末自己株式数	2024年4月期3Q	1,007,057株	2023年4月期	842,257株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年4月期3Q	16,492,290株	2023年4月期3Q	16,688,269株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる経済活動の制限緩和や外国人観光客によるインバウンド需要の増加、円安メリットを享受している企業の好調な業績などにより雇用環境や個人消費の改善が進みました。一方、ウクライナや中東の情勢不安や、国内の物価高、中国経済の減速など、リスク要因も存在しています。

このような環境の中、当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するフューネラル事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するフォトブック事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指す空中ディスプレイ事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

また、2023年12月には、バーチャルライバービジネスを展開する株式会社BETの株式を取得し、子会社化いたしました。なお、株式会社BETにおいては、みなし取得日を2023年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

(フューネラル事業)

当事業におきましては、葬儀施行件数は前期からの反動減が見られましたものの、自社営業による新規顧客契約によりカバーし、ハード機器売上の買替需要一巡の影響があったものの、主力の画像処理収入をはじめ、堅調に推移いたしました。葬儀業界向けDXサービスである「tsunagoo」は、新規契約が想定より苦戦しているものの、既存契約先の活用は増加しております。

利益面につきましては、人員不足となっておりました画像加工部門のオペレーターを積極的に採用したこと及び前期末にベースアップを実施したことから人件費が増加したため、セグメント利益を圧迫いたしました。

その結果、売上高は2,405,477千円、セグメント利益は532,257千円となりました。

(フォトブック事業)

当事業では、プロフェッショナル写真家向け市場では「アスカブック」、一般消費者向け市場では「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真をもとにフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

プロフェッショナル写真家向け市場では、主力であるウェディング向け写真集は第2四半期以降、前期コロナ禍待機の影響で挙式が増加したことへの反動減が見られ、苦戦しましたが、家族写真や子ども写真などスタジオ向け写真集は堅調に推移いたしました。オンラインセミナーを充実させるほか、顧客向けのビジネス資料や製品作成動画の配信などの施策を実施してまいりました。

一般消費者向け市場では、海外旅行の回復遅れの影響や撮影写真のアウトプット減少の戻りが遅れているなどの影響により、特にOEM部門は厳しい状況が継続しております。このような厳しい状況ではありますが、各種キャンペーンやフォトコンテストの実施、「マイブック年賀状」への取組み、季節商品となるカレンダーや卒業アルバムのプロモーションを進めてまいりました。

利益面につきましては、作業の機械化やKAIZEN活動の成果により一定のコスト削減は実現しましたが、稼働率低下による固定費の負担増や材料費値上げなどによるコストアップの影響を受け、セグメント利益は苦戦いたしました。

当事業においては、株式会社BETを子会社化し、バーチャルライバービジネスを展開するとともに、フォトグッズ等の提供の企画を開始しております。また、子会社化に伴い発生したアドバイザー等に係る費用を当第3四半期連結会計期間において計上しております。なお、株式会社BETにおいては、2023年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間の業績には含まれておりません。

その結果、売上高は2,687,473千円、セグメント利益は515,561千円となりました。

(空中ディスプレイ事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指しており、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれ開発、製造、販売しております。

営業面につきましては、国内は自社営業を主として、海外は代理店を主として販売を進めております。国内におきましては、サイネージや空中操作案件を中心に堅調に推移しておりますが、海外におきましては、特に中東や北米の案件について進捗の遅れが続いており、想定を下回る売上となりました。北米代理店の展示会出展をサポートするほか、営業人員の増強、品質管理体制の強化などに取り組んでまいりました。

製造・開発面では、ガラス製につきましては、自社研究開発センターでのプレート大型化に取り組んでおり、一定の進展を見せております。樹脂製につきましては、環境性能に優れた素材での安定生産に向けて試作を繰り返しております。

損益面では、仕損じの減少や採算のよい案件が増加したため、粗利率が上昇した一方で、人員増強により人件費が増加し、研究開発費や特許関連費用も増加いたしました。

その結果、売上高は113,912千円、セグメント損失は234,838千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,201,946千円、経常利益は356,336千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は232,079千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、6,866,454千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,228,677千円、受取手形及び売掛金が983,917千円、建物が835,547千円、土地が844,060千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、700,391千円となりました。その主な内訳は、買掛金が148,968千円、未払金が183,954千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、6,166,062千円となりました。その主な内訳は、資本金490,300千円、資本剰余金626,380千円、利益剰余金5,643,762千円、自己株式△627,799千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年4月期第3四半期決算より連結決算に移行しております。詳細は、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,228,677
受取手形及び売掛金	983,917
商品及び製品	654,456
仕掛品	71,035
原材料及び貯蔵品	95,848
その他	50,446
貸倒引当金	△2,842
流動資産合計	3,081,539
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	835,547
機械及び装置（純額）	501,922
土地	844,060
その他（純額）	205,955
有形固定資産合計	2,387,486
無形固定資産	
のれん	308,533
その他	198,930
無形固定資産合計	507,463
投資その他の資産	
投資有価証券	664,059
その他	225,905
投資その他の資産合計	889,964
固定資産合計	3,784,914
資産合計	6,866,454
負債の部	
流動負債	
買掛金	148,968
未払金	183,954
未払法人税等	60,087
賞与引当金	92,140
その他	207,541
流動負債合計	692,692
固定負債	
退職給付に係る負債	4,704
その他	2,994
固定負債合計	7,699
負債合計	700,391

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2024年1月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	490,300
資本剰余金	626,380
利益剰余金	5,643,762
自己株式	△627,799
株主資本合計	6,132,643
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	33,419
その他の包括利益累計額合計	33,419
純資産合計	6,166,062
負債純資産合計	6,866,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
売上高	5,201,946
売上原価	2,816,481
売上総利益	2,385,465
販売費及び一般管理費	2,048,970
営業利益	336,494
営業外収益	
受取利息	3,828
受取配当金	1,575
受取手数料	221
保険金収入	4,462
為替差益	7,891
その他	2,760
営業外収益合計	20,740
営業外費用	
投資事業組合運用損	450
自己株式取得費用	448
営業外費用合計	898
経常利益	356,336
特別損失	
固定資産除却損	7,917
特別損失合計	7,917
税金等調整前四半期純利益	348,419
法人税、住民税及び事業税	116,340
法人税等合計	116,340
四半期純利益	232,079
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,079

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年5月1日
至 2024年1月31日)

四半期純利益	232,079
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	18,528
その他の包括利益合計	18,528
四半期包括利益	250,608
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	250,608

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社BET

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社BETの決算日は3月31日であります。

当四半期連結財務諸表の作成に当たっては、みなし取得日を2023年12月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～39年
機械及び装置	2～10年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許出願権等	8年
ソフトウェア（自社利用分）	5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結累計期間負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品及び製品の販売

フューネラル事業においては、主にプリンターやスキャナーなどのハード機器の販売及び額やペーパーなどのサプライ用品の販売を行っております。

フォトブック事業においては、主に写真集の製造及び販売を行っております。

空中ディスプレイ事業においては、主に空中結像を可能にするプレート（ASKA3Dプレート）の製造及び販売を行っております。

このような商品又は製品の販売において、主な履行義務は、顧客との契約に基づき、受注した商品又は製品を顧客に引き渡すこととあります。ただし、出荷時から納品時までの期間が通常の間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、顧客に商品又は製品それぞれを出荷した時点で収益を認識しております。

② 役務の提供

フューネラル事業においては、主に遺影写真等の画像処理サービスを提供しております。

このような画像処理サービスの提供において、主な履行義務は、顧客との契約に基づき、役務を提供することであるため、顧客に役務を提供した時点で収益を認識しております。

また、当社の顧客との契約から生じる収益に関して、取引価格は顧客との契約に基づいた対価で算定しており、取引の対価に金融要素は含んでおりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

8年間で均等償却しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,405,477	2,683,096	113,372	5,201,946	—	5,201,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,377	540	4,917	△4,917	—
計	2,405,477	2,687,473	113,912	5,206,863	△4,917	5,201,946
セグメント利益 又は損失(△)	532,257	515,561	△234,838	812,980	△476,486	336,494

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△476,486千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社BETの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「フォトブック事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、308,533千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月17日開催の取締役会において、株式会社BETの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年12月4日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社BET

事業の内容 バーチャルライバー事務所の運営及びライバー事務所向けコンサル事業

② 企業結合を行った主な理由

バーチャルライバー事務所としてこれからの成長が期待できることに加え、当社のフォトブック事業におけるオンディマンドでのモノづくりのノウハウを活かし、キャラクターグッズの提供などのシナジーが発揮できるメリットがあります。また、ファンとのコミュニケーション企画やメディアミックス展開など当社のリソースを注ぐことによって新たな成長機会が創出できると考えております。

③ 企業結合日

2023年12月4日(株式取得日)

2023年12月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年12月31日をみなし取得日としており、かつ第3四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	400,000千円
取得原価		400,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 37,854千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

308,533千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。